

見た・聞いた・考えた

― 北欧の福祉・教育を考える旅から ―

〈寄稿〉 全障研事務局長 蘭部 英夫さん

5 (最終回)

自治と民主主義

ケータイから鳴る「緊急地震速報」はなんともイヤな音だ。今朝は6時前の「速報」に飛び起きた。

何もかもが大揺れしはじめたような「空気」だ。「マネー」という巨大市場は、世界の経済や政治をまるごと飲み込んでしまいそうな勢いだ。世論も急速に誘導されている。

「誰もががまんを必要としているときに、障害者だけ新たな予算を付けるなど国民理解が得られない」。政権与党が公約し、違憲訴訟が和解合意した障害者自立支援法の廃止さえも、絵に描いた餅にされかねない雲行きだ。そして、「税と社会保障の一体改革」の名で、消費税の大増税と年金、医療、介護の切り捨て。許せないキャンペーンに「北欧の高福祉は高負担だ」。

あんたらは重税に耐える覚悟はあるのか！」がある。

*

デンマークで通訳をお願いしている田口さんの場合、①所得の8%が労働市場付加税。残った所得の9割に、②市民税24%、③国税5〜14%、④医療税8%。これに⑤消費税25%。合計するとおよそ7割が税金だ（日本は社会保障をカウントすると約4割）。



写真1
デンマーク障害者作業所で通訳する田口さん

でも、日本のマスコミが報道しないのは、北欧の税は「応能」な「所得税」が基本だということ。収入に応じて納税額は決まる。高所得者には多く、そうでない人にはそれなりにシステマだ。低所得者に重い負担となる消費税は、税金総体からは補助的なものなのだ。

そしてなによりも、大前提として、北欧では福祉は当然、医療も無料だ。教育費は教科書だけではなく、給食費も修学旅行費も無料。民間の「保険」や「貯金」頼みでなく、国が市民の「安心」や「備え」となる。税金がどのように使われるかはガラス張りで、情報公開は徹底している。

では、日本はどうだろう？ 世界一の貯金大国（1456兆円）だが、その目的は病気に67%、老後56%、教育30%と「備え」のためだ。

*

アンデルセンの故郷に近い人口8千人の町議会を傍聴したことがある。議会は月曜と水曜の夜7時から開かれる。議員は無給で、商店主や農民、教員やヘルパーなど。

開会はいんなの歌ではじまった。超過した町財政のどこを押さえるかで熱が入る。



写真2
エイビューの町議会

「お年寄りは増えているから、支出は増えるが、これは減らせない」「サービス内容は下げられないから、これからつくる予定のホーム建設を少し先延ばしにしよう」「でもホームの修理代は必要だ」などなど、それぞれの立場から徹底して意見を交わし、合意を重ねる。それを議員の数以上の市民が傍聴していた。

大事なことは、大切にされるべきは、障害者を含めたすべての人々のくらしだ。納税が目的ではない。人々が幸福に生きることを実現するため、国や自治体は存在する。住まいや暮らし、教育や仕事、保障され、一人一人のくらしの営みの上に、適切な税の

負担と再配分がされる。

*

デンマークの農機具メーカーは、世界の風力発電会社になった。フィンランド・ノキア村のゴム長靴工場は携帯電話のNOKIAに。150年以上戦争をしていないスウェーデンは福祉と人権のトップランナーだ。北欧の自然は厳しい。20世紀初頭には人口の5分の1が移民せざるを得なかった。でも、そこに生きる人びとは、互いの努力を認め合い、連帯している。ゆるがない確かな自治と民主主義をつくっている。それは希望だ。

(おわり)



写真3
コペンハーゲン市内のスケート広場